

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

<https://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
20,340	62,127

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	788	815	+27
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	△480	△509	△28
1~3 合計=政策コスト(A)	308	306	△1
分析期間(年)	31年	31年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	308	306	△1
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,521	1,535	△986
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,213	△1,228	+984
国の支出(補助金等)	788	815	+27
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△3,027	△2,053	+975
出資金等の機会費用分	27	9	△17

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト		元年度	2年度	単純増減
		単純比較(調整前)	308	306
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
	52	215	+163	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+765億円)
- ・30年度実績確定及び元年度見込改定によるコスト増(+112億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増 (+63億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+542億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・2年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,319億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	306
① 繰上償還	349
② 貸倒	2,656
③ その他(利ざや等)	△2,699

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			306	409	+103

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高7兆5,252億円(元年度末予定額)に加え、2年度の事業計画(2兆7,370億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、2年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間について試算している。
- ④ 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)は、26年度から30年度の繰上償還率を加重平均した値(12.59%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)として、0.82%を見込んでいる。貸倒引当金繰入率は、28年度、29年度、30年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値としている。2年度から分析最終年度の32年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、2,550億円となっている。

年 度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	26	27	28	29	30	元	2	3~32年度
繰上償還率	12.93%	13.40%	13.35%	12.75%	10.52%	12.59%	12.59%	12.59%
貸倒引当金繰入率	0.89%	0.83%	0.79%	0.80%	0.87%	1.02%	1.09%	0.82%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の円滑な運営を図るため、これらにかかる補給金を一般会計、エネルギー対策特別会計から受け入れる。

(ルール)

- ・補給金は、小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の金利を政策的に引き下げることによる利ざやの減少部分に補填される。

(根拠法令等)

- ・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。

- ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第4条)

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第47条)

公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績等

融資実績 (平成30年度)

普通貸付	24万件	1兆9,082億円
生活衛生貸付	1万件	825億円
教育貸付等	14万件	1,777億円
計	39万件	2兆1,685億円

総融資実績 (昭和24~平成30年度累計)

普通貸付	3,084万件	120兆604億円
生活衛生貸付	237万件	7兆6,996億円
教育貸付等	1,322万件	9兆6,520億円
計	4,644万件	137兆4,120億円

融資残高 (平成30年度末)

普通貸付	105万件	5兆8,626億円
生活衛生貸付	7万件	3,281億円
教育貸付等	95万件	9,607億円
計	207万件	7兆1,513億円

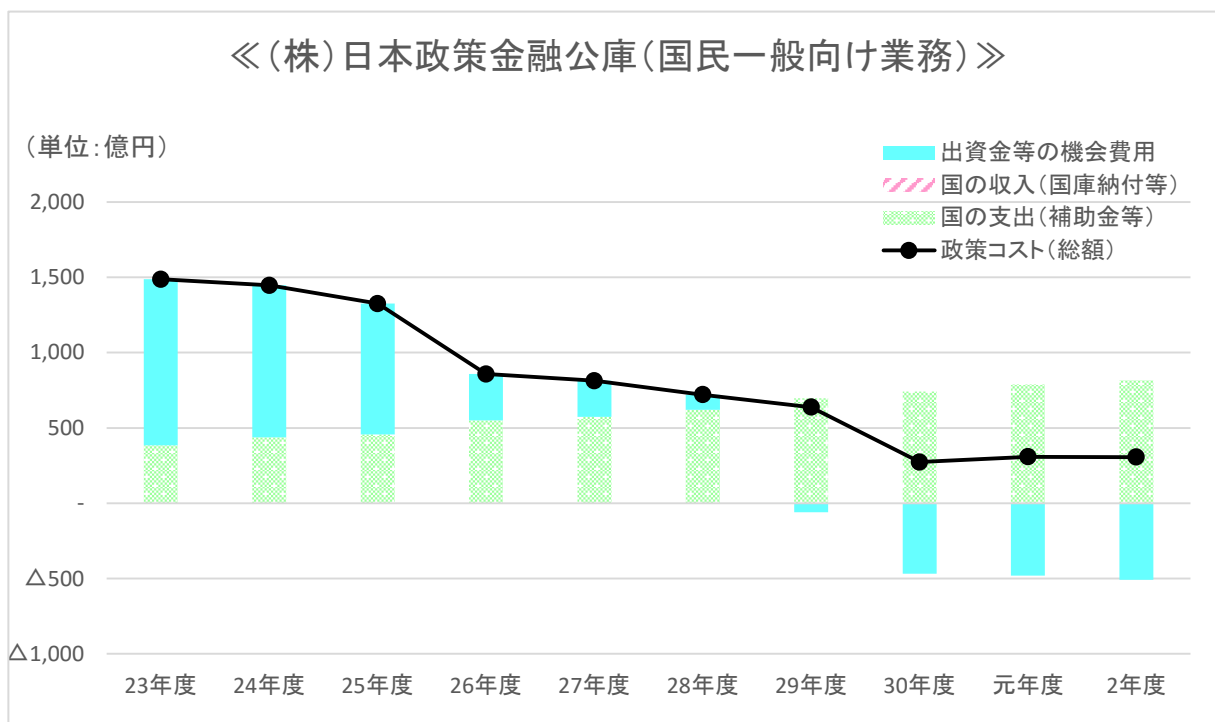
融資計画 (令和2年度)

普通貸付	2兆4,350億円
生活衛生貸付	1,150億円
教育貸付等	1,870億円
計	2兆7,370億円

- ② 融資実績全体の約9割が従業者数9人以下と小口融資が主体で、1企業当たり平均融資残高は702万円である。また、無担保融資の割合は全体の87%(平成30年度融資件数257,604件、うち無担保融資223,271件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業者数は総就業者数の約10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業者数(推計)547万人÷総就業者数6,664万人=8.2%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約4,400社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約129億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約12,500社となり、これら企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約632億円と推計される。
- ⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数約12万人(うち大学生約6万人))。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	1,487	1,446	1,325	858	813	721	638	273	308	306
国の支出(補助金等)	383	438	456	551	574	620	698	740	788	815
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	1,103	1,008	870	307	239	101	△59	△468	△480	△509

【政策コストの推移の解説】

- ・平成23年度までは、リーマンショック後の経済対策や東日本大震災への対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- ・平成24年度以降は、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- ・令和元年度は、与信関係費用の増加等により、政策コストは増加。
- ・令和2年度は、前提金利の低下により出資金等の機会費用が減少し、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和2年度の政策コストは、引き続き、民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給しているため発生。
- ・同時に、適正な審査の徹底及びお客さまの経営課題解決支援等に取組むことにより、政策コストの抑制に努めている。
- ・感応度分析において政策コストが増加したのは、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために政府より出資金を受け入れていることから、前提金利の上昇により機会費用が増加したためである。実態としてのコストが増加しているものではないが、引き続きこれらの分析結果を踏まえ、政策コストの抑制に努めていく。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	51,893	30,630	31,333	借入金	5,498,618	5,923,200	6,239,656
現金	18	25	26	社債	650,306	700,360	680,262
預け金	51,875	30,604	31,306	其他負債	6,298	8,912	15,502
買現先勘定	-	1,541	1,576	未払費用	1,747	1,899	4,906
貸出金				リース債務	1,117	3,620	7,203
証書貸付	7,010,447	7,525,221	7,833,480	その他の負債	3,433	3,392	3,392
其他資産	10,450	11,031	12,412	賞与引当金	3,202	3,426	3,426
前払費用	13	13	13	役員賞与引当金	8	8	8
未収収益	6,380	7,004	8,386	退職給付引当金	53,671	54,728	56,047
代理店貸	828	828	828	役員退職慰労引当金	20	17	1
その他の資産	3,227	3,183	3,183	(負債合計)	6,212,125	6,690,653	6,994,905
有形固定資産	97,676	100,600	103,627	資本金	1,166,433	1,193,401	1,200,524
建物	30,345	31,323	31,100	資本剰余金			
土地	65,243	65,112	65,112	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
リース資産	955	3,270	6,535	利益剰余金			
建設仮勘定	253	-	-	繰越利益剰余金	△ 493,394	△ 505,822	△ 512,923
その他の有形固定資産	878	894	878	株主資本合計	854,538	869,078	869,100
無形固定資産	5,979	8,073	10,942	(純資産合計)	854,538	869,078	869,100
ソフトウェア	5,780	5,488	8,088				
リース資産	44	20	12				
その他の無形固定資産	155	2,564	2,840				
貸倒引当金	△ 109,784	△ 117,366	△ 129,366				
資産合計	7,066,663	7,559,731	7,864,005	負債・純資産合計	7,066,663	7,559,731	7,864,005

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
経常収益	137,221	149,834	175,414	役員取引等費用	541	674	706
資金運用収益	111,876	122,977	147,463	その他の役員費用	541	674	706
貸出金利息	111,876	122,977	147,463	其他業務費用	333	623	451
買現先利息	-	0	0	社債発行費償却	333	623	451
預け金利息	0	0	0	営業経費	72,255	84,201	83,953
その他の受入利息	0	0	0	其他経常費用	67,705	71,881	81,700
役員取引等収益	0	0	0	貸倒引当金繰入額	56,908	61,100	71,000
その他の役員収益	0	0	0	貸出金償却	10,705	10,700	10,700
政府補給金収入	23,737	24,997	26,179	その他の経常費用	91	81	-
一般会計より受入	23,737	24,997	26,179	経常損失	9,637	12,278	7,100
特別会計より受入	0	0	-	特別利益	45	-	-
其他経常収益	1,607	1,859	1,772	固定資産処分益	45	-	-
償却債権取立益	447	624	607	特別損失	410	149	-
その他の経常収益	1,160	1,234	1,164	固定資産処分損	273	4	-
経常費用	146,859	162,113	182,515	減損損失	136	144	-
資金調達費用	6,023	4,731	15,703	当期純損失	10,002	12,428	7,100
コールマネー利息	△5	△3	-				
借入金利息	5,578	4,376	13,617				
社債利息	450	358	2,086				
その他の支払利息	-	0	0				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。